

国立大学法人大阪大学総長の業績評価について

令和5年4月13日

大阪大学総長選考・監察会議

国立大学法人大阪大学総長選考・監察会議規程第3条第2号並びに令和3年9月2日及び令和4年11月10日の総長選考・監察会議決定に基づき、総長任期2期目の2年目に行う業績評価（中間評価）として、令和3年8月26日～令和5年2月の期間における業務執行状況の確認を行った。

1. 業務執行状況の確認方法

総長選考・監察会議は、総長から次の点について説明を求め、業務執行状況の確認を行った。

- 大阪大学の中長期的な経営ビジョンである「OU（Osaka University）マスタープラン2027」の実現に向け、総長任期2期目の重点取組みである「ACE」プロジェクトに関する具体的な実績・成果及びその要因の分析結果と、それを踏まえた残任期間に向けての展望や、「OU マスタープラン2027」の主な進捗状況
- 昨年の業績評価時に要望した、全学的な対話の促進に向けた対応と、その中で個々の構成員から吸い上げた意見の取組みへの反映及びそれらの成果の構成員全体への共有に加え、部局長との意思疎通の方策

上記の総長による業務執行状況の説明と総長に対する質疑応答の終了後に、

- 総長・執行部の考えやビジョンの学内への浸透状況
- それらビジョンに対する部局等の協力的姿勢の有無
- 学内構成員の多様な意見の吸い上げとそれらへの対応の有無
- その後の取組みへの学内構成員の意見の反映状況と構成員全体での把握・共有の有無
の観点と、現在の問題や今後の課題と思われる点について、監事より説明を受けた後、監事との意見交換を行った。

2. 結果

総長任期2期目の1年7か月余りが経過し、この間、「OU マスタープラン 2027」の実現に向け、適切なリーダーシップを発揮し、教育、研究、経営のそれぞれの持続可能な基盤整備や取組みを実行しており、総長としての責務を十分に果たしていると言える。

特に、重点的に推進することとしていた「ACE」プロジェクトの各取組みについては、着実に実行しており、一部にはその成果も現れ始めている。

① 部局との意思疎通の強化 (Active Dialogue)

部局や構成員との対話については、それぞれ新たな取組みを企画し、着実に回数を重ね、個々の意見について真摯に傾聴していることは高く評価される。実際、その成果として学生の意見を反映した取組み例もある。

一方で、こうした取組みの目指すところは、様々な立場の構成員が大学経営を「わがこと」と考える風土を生み出すこと、それを土台として大学の在り方を決めていくことであるため、次回の業績評価では、そうした手応えやそれを実現するための工夫などについて、報告を受けることを期待する。

② 財務基盤強化の実現 (Credible Financial Foundation)

財務基盤強化のため、基盤整備を目的とした大学債の発行、ミッション実現加速化係数の影響により基幹経費が減少する中で、運営費交付金全体を減少させなかったこと、加えて、大学の基盤的な教育研究活動を支援する部局等運営経費を維持したことは高く評価される。

今後、部局提案型の新たな学内予算制度である OU マスタープラン実現加速事業などで最先端プロジェクトなどが推進されることを期待したい。

なお、ミッション実現加速化係数の影響で、今後は部局等運営経費の維持が困難となり部局にも相応の負担がかかることが予想され、その対策が必要である。

③ 活力ある事務組織の構築 (Empowering Our Organization)

事務組織の高度化に向けた、人材育成、事務体制強化、働き方改革に関する様々な取組みが進められている。

その際、事務部門の果たすべき役割の変革との関連性で施策を考えなければ、単な

る「効率化」のみに終わるリスクもある。それでは、事務部門のスタッフも元気が出ないだろう。

総長の所信表明では、教員の研究時間確保や学生サービスの充実にも言及があったと承知しており、次回の業績評価ではそれらに関する取組みや実績についても、報告を受けることを期待する。

また、OU マスタープラン 2027 の進捗状況についても、以下の例に示すように、着実に各種施策を実施しており高く評価される。

- ・ Student Life-Cycle Support (SLiCS) の構築
- ・ 人文学研究科の設置
- ・ 新たな世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) の採択
- ・ 感染症総合教育研究拠点や、ワクチン開発拠点の設置

特に、ダイバーシティ&インクルージョンや STEAM 教育の推進にかかる活動については、国内の大学の中でも先駆性が高く、本学を見本として活動を進める大学が多く見受けられ、総長の理解と実行力によるものと考ええる。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策において困難な舵取りが求められるなか、教育、研究、経営など様々な大学の活動において、総長のリーダーシップのもとに、安全衛生管理室と連携した新型コロナウイルス対策本部の設置など、危機管理体制を構築し、大過なく乗り切ったことは高く評価できる。

他方で、卓越大学院プログラムやオーナープログラムの推進など、大学院運営と改革については順調に進んでいるが、学部教育については、学部入試の方法、共通教育のカリキュラムの見直しを含め、少子化ならびに国際化への対応に関する議論をスタートさせるべきである。

最後に一言付記しておきたい。今後、国際卓越研究大学の認定に向け、大学が一丸となって前進されることを期待する。大きな変革を伴う申請でもあり、3 万人を超える学内の総構成員数を考慮すれば、今後もきめ細やかな説明や意見交換を通じて、学内の声に耳を傾け、その集約を重ねることが重要となる。多様な場・環境作りに、なお一層尽力いただきたい。